

平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年9月5日

上場会社名 株式会社 クリムゾン 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL http://www.crymson.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姚 健
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 黒田 直樹 TEL 03-6659-5141
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の業績（平成26年2月1日～平成26年7月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	381	△41.4	△63	—	△61	—	32	—
26年1月期第2四半期	650	△33.5	△123	—	△156	—	△124	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	7.83	—
26年1月期第2四半期	△30.60	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、27年1月期第2四半期は潜在株式が存在しないため、26年1月期第2四半期には存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期第2四半期	456	△139	△30.7	△33.45
26年1月期	434	△172	△39.7	△41.28

(参考) 自己資本 27年1月期第2四半期 △139百万円 26年1月期 △172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	729	△23.1	△71	—	△76	—	16	—	3.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期2Q	4,241,500株	26年1月期	4,241,500株
② 期末自己株式数	27年1月期2Q	58,200株	26年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期2Q	4,183,300株	26年1月期2Q	4,066,615株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、政府の経済政策や金融緩和策を背景に、円安・株高が推移するとともに、輸出関連企業を中心に業績の改善の動きが見られました。一方で、消費税増税に伴う個人消費の影響や海外において新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続きまして。また、記録的な大雨などの天候不順により、取引先の店頭在庫の消化率低下など、厳しい市場環境の中での推移となりました。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業で、ブランドの再構築を目的に、主力ブランドであります「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)を中心に主力得意先毎への商品提案の強化に努めてまいりました。その中で、ピコとワーナー・ブラザーズのキャラクターとのコラボレーション企画などの新規商品群を導入し、販売活動を行ってまいりました。

また、中国沿海部における労働力不足に対応するとともに、人件費や物価の高騰と円安に伴う商品原価の上昇を抑制するために、中国国内の生産・物流体制の見直しを行ってまいりました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サブライセンサー各社との協業を行い、ビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、381,195千円(前年同期比41.4%減)、営業損失は63,118千円(前年同期は営業損失123,776千円)、経常損失は61,242千円(前年同期は経常損失156,419千円)、四半期純利益は32,759千円(前年同期は四半期純損失124,457千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて24,421千円増加し321,753千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が47,056千円、流動資産のその他が47,090千円、たな卸資産が33,664千円減少したものの、受取手形及び売掛金が153,279千円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて2,885千円減少し134,430千円となりました。この主な要因は、パソコン入れ替えによる設備投資を行ったことにより有形固定資産が291千円増加したことと、無形固定資産が2,773千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて21,535千円増加し456,184千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて11,232千円減少し593,372千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が36,155千円減少したものの、未払金が27,794千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて16千円増加し2,746千円となりました。この主な要因は、資産除去債務が21千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて11,216千円減少し596,118千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて32,751千円増加し△139,934千円となりました。この主な要因は、四半期純利益を32,759千円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて47,056千円減少し、12,399千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、45,546千円(前年同四半期は598千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が33,710千円計上され、売上債権が153,279千円、その他の特別利益が94,952千円、仕入債務が58,797千円各々増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,509千円(前年同四半期は42,404千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,531千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における使用した資金及び獲得した資金はございません。(前年同四半期は62,722千円の使用)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、平成26年9月3日に公表いたしました「平成27年1月期 業績予想(非連結)の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や消費者の節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や天候不順など、依然として厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、売上高は381,195千円、営業損失は63,118千円、経常損失は61,242千円計上いたしましたことから、139,934千円の債務超過の状態となりました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」を参照下さい。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,456	12,399
受取手形及び売掛金	93,969	247,248
たな卸資産	90,549	56,885
その他	60,596	13,506
貸倒引当金	△7,239	△8,286
流動資産合計	297,332	321,753
固定資産		
有形固定資産	9,951	10,243
無形固定資産	6,640	3,867
投資その他の資産		
未収還付法人税等	105,266	104,897
その他	23,352	23,314
貸倒引当金	△7,895	△7,891
投資その他の資産合計	120,723	120,320
固定資産合計	137,316	134,430
資産合計	434,648	456,184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,904	485,749
1年内返済予定の長期借入金	21,788	21,788
未払金	31,315	59,109
未払法人税等	3,798	3,461
引当金	35	741
その他	25,762	22,522
流動負債合計	604,605	593,372
固定負債		
資産除去債務	2,706	2,728
繰延税金負債	23	18
固定負債合計	2,729	2,746
負債合計	607,335	596,118

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,141,221	1,141,221
資本剰余金	1,407,261	1,407,261
利益剰余金	△2,639,399	△2,606,639
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	△172,724	△139,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	29
評価・換算差額等合計	37	29
純資産合計	△172,686	△139,934
負債純資産合計	434,648	456,184

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	650,868	381,195
売上原価	509,150	262,646
売上総利益	141,717	118,548
販売費及び一般管理費	265,494	181,666
営業損失(△)	△123,776	△63,118
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,115	1
業務受託手数料	902	2,759
受取地代家賃	600	—
その他	287	404
営業外収益合計	2,905	3,165
営業外費用		
支払利息	2,791	302
為替差損	31,832	823
貸倒引当金繰入額	292	—
その他	631	164
営業外費用合計	35,547	1,290
経常損失(△)	△156,419	△61,242
特別利益		
固定資産売却益	18,245	—
投資有価証券売却益	14,776	—
その他	—	94,952
特別利益合計	33,021	94,952
特別損失		
投資有価証券売却損	30	—
特別損失合計	30	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△123,427	33,710
法人税、住民税及び事業税	1,029	950
法人税等合計	1,029	950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124,457	32,759

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△123,427	33,710
減価償却費	3,400	1,239
無形固定資産償却費	14,001	3,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	429	1,047
受取利息及び受取配当金	△1,115	△1
支払利息	2,791	302
その他の特別損益 (△は益)	—	△94,952
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,906	705
投資有価証券評価損益 (△は益)	△14,746	—
有価証券売却損益 (△は益)	△18,245	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,408	△153,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,189	33,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	236,635	58,797
未払金の増減額 (△は減少)	△49,015	27,563
その他	4,034	44,544
小計	8,055	△43,655
利息及び配当金の受取額	1,115	1
利息の支払額	△2,247	—
法人税等の支払額	△6,325	△2,262
法人税等の還付額	—	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	598	△45,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,531
投資有価証券の取得による支出	△200	—
投資有価証券の売却による収入	38,404	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,960	—
敷金及び保証金の回収による収入	7,233	85
その他	△73	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,404	△1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△77,278	—
長期借入金の返済による支出	△7,944	—
株式の発行による収入	22,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,722	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,719	△47,056
現金及び現金同等物の期首残高	52,285	59,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,565	12,399

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や消費者の節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や天候不順など、依然として厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、売上高は381,195千円、営業損失は63,118千円、経常損失は61,242千円計上いたしましたことから、139,934千円の債務超過の状態となりました。

このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、各得意先への提案強化を行うことや、他社のブランドやキャラクターとのコラボレーションを行い、新規取引先の獲得を目指し、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、当第2四半期会計期間末において、139,934千円の債務超過の状態であることから、資本政策の手段も検討中であり、財務体質の改善を検討しております。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略や資本政策が実現するには相応の期間が必要となると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。